

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第158期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田和也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 水野敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号  
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 水野敏郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	21,086,807	19,140,849	21,216,163	21,292,835	21,048,164
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	1,194,055	3,394,447	191,034	1,710,061	174,692
当期純利益又は 純損失 ( ) (千円)	602,172	1,238,280	383,166	403,979	506,676
包括利益 (千円)				904,355	60,984
純資産額 (千円)	13,402,645	17,244,973	17,455,806	16,292,007	15,824,565
総資産額 (千円)	97,785,473	118,500,674	126,587,685	125,163,683	137,365,867
1株当たり純資産額 (円)	198.10	186.52	200.94	173.57	169.44
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	18.18	37.38	11.57	12.22	15.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	6.7	5.2	5.3	4.6	4.1
自己資本利益率 (%)	8.6	19.4	6.0	6.5	8.9
株価収益率 (倍)	35.8	9.8	41.8		23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,774,698	6,603,929	7,593,329	8,489,156	8,199,604
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,002,690	21,342,744	14,549,660	11,472,422	19,965,768
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,580,467	18,301,673	7,534,008	1,616,227	12,378,541
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,409,464	7,723,861	8,399,351	6,343,583	6,802,590
従業員数 (人)	221	198	197	227	242
[外、平均臨時雇用者数]	[148]	[134]	[136]	[149]	[147]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第154期、第155期、第156期および第158期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第157期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	13,506,705	13,275,923	13,222,860	10,870,222	6,665,498
経常利益	(千円)	483,186	504,797	363,699	256,770	282,853
当期純利益	(千円)	149,676	212,163	239,026	148,745	165,575
資本金	(千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数	(千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額	(千円)	4,964,325	4,288,608	4,382,444	4,208,196	3,996,311
総資産額	(千円)	19,372,999	20,628,346	21,305,660	20,784,946	20,064,551
1株当たり純資産額	(円)	137.94	119.17	121.77	116.93	111.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	7.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	4.16	5.90	6.64	4.13	4.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	25.6	20.8	20.6	20.2	19.9
自己資本利益率	(%)	2.7	4.6	5.5	3.5	4.2
株価収益率	(倍)	156.5	61.9	72.9	74.1	77.8
配当性向	(%)	120.2	84.7	75.3	169.5	108.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	37 [ ]	42 [ ]	40 [ ]	39 [ ]	40 [ ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第157期の1株当たり配当額7円には、創立100周年記念配当2円を含んでいます。

## 2 【沿革】

- 明治44年5月 兵庫県神戸市において創業。資本金212,500円にて外航海運業を開始。
- 大正10年6月 兵庫県神戸市に明海ビルを建設、ビル業を併営。
- 大正13年5月 事業目的を海運業ならびに貸室業と改正。
- 昭和24年5月 東京・大阪・神戸の3市場に株式を上場。
- 昭和25年4月 船舶運営会より民営還元。
- 昭和39年5月 大阪商船三井船舶(株)(現 株商船三井)グループの専属会社として海運集約に参加。
- 昭和42年8月 計画造船史上最大船型の15万トン型タンカー「明扇丸」竣工。
- 昭和59年1月 東明汽船(株)設立(現・連結子会社)。
- 昭和59年11月 ぎのわん観光開発(株)設立(現・連結子会社)。
- 昭和60年7月 東京都中央区に明海京橋ビルを建設。
- 平成2年4月 (株)ラグナガーデンホテル設立(現・連結子会社)。
- 平成4年7月 ラグナガーデンホテル開業。
- 平成10年1月 阪神大震災で被災した明海ビルを再建。
- 平成14年7月 ラグナガーデンホテル新館増築(99室)。
- 平成19年3月 (株)ホテルアンヌプリ(旧 (株)ホテル日航アンヌプリ)の株式を取得(現・連結子会社)。
- 平成22年1月 (株)稚内観光開発設立(現・連結子会社)。
- 平成22年10月 MK CENTENNIAL MARITIME B.V.(現・連結子会社) オランダ事務所開設。
- 平成23年6月 事業目的を海運業、不動産の賃貸・管理およびホテル・飲食店・レジャー施設の経営と改正。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(明治海運株式会社)、連結子会社14社および関連会社11社により構成され、外航海運業を中心に事業展開をはかっています。

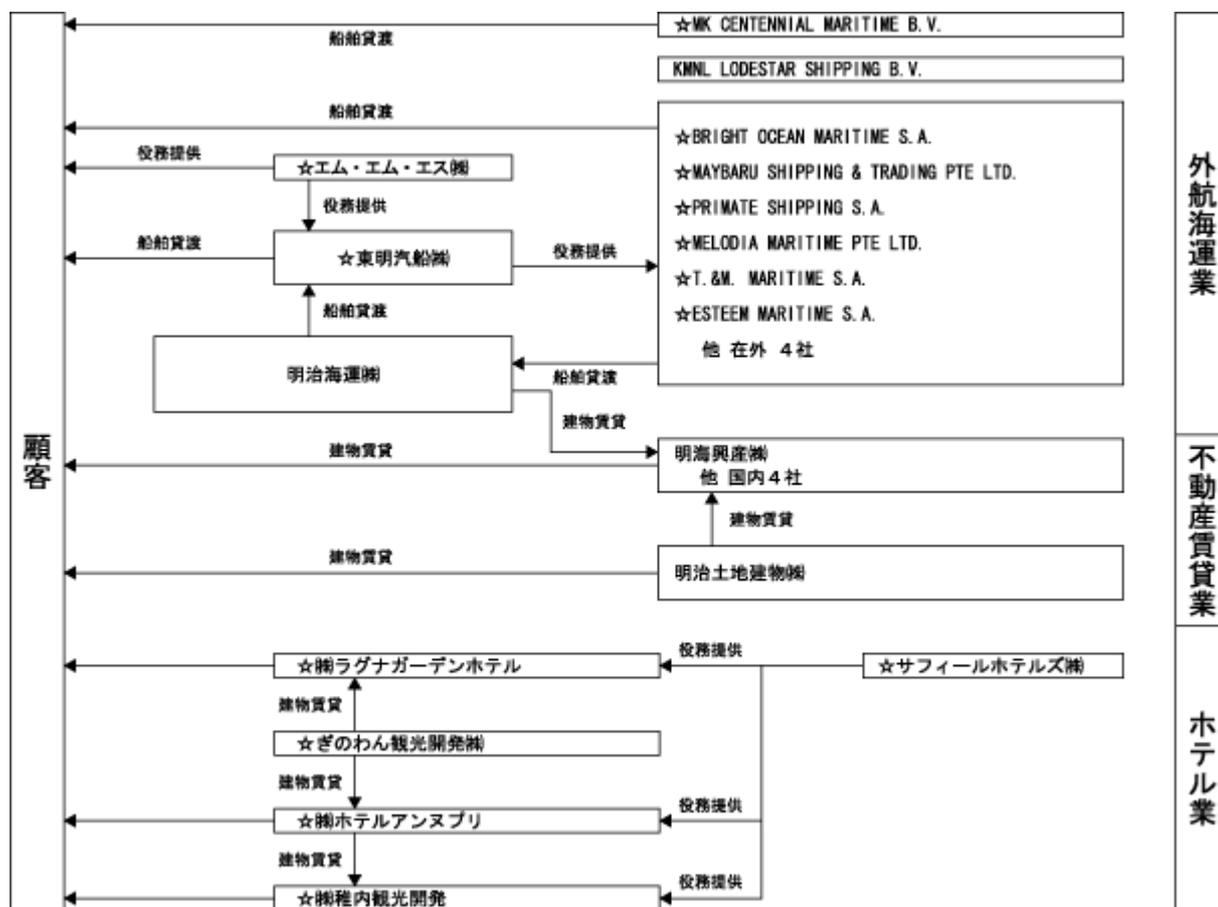
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

- (1) 外航海運業  
 当社は、タンカー・自動車専用船およびバルカー等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運に係る事業を行っています。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、連結対象会社数は14社です。
- (2) ホテル業  
 現在国内3ヶ所にてホテルを所有し、リゾートホテルとしてのサービスを提供しています。当該事業には、営業業務を担う会社を含み、連結対象会社数は5社です。
- (3) 不動産賃貸業  
 主に所有ビルを事務所用物件としてテナントに賃貸する不動産貸室業を中心とし、持分法適用会社にて不動産斡旋・仲介業務や、ビルの総合運営管理を行っています。連結対象会社数は6社です。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

(事業系統図)

[セグメント]



上記の事業内容は「セグメント情報」の区分と同一です。

上記の ☆ は連結子会社です。

上記の 無印 は持分法適用関連会社です。

明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.	PANAMA	20 千US\$	外航海運業	100	当社に対し船舶を賃貸しています。また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
東明汽船(株) (注) 2 . 5	東京都 中央区	90,000	外航海運業	43.3 (25.0) [56.7]	当社より船舶を賃貸しています。また、当社より資金援助を受けており、借入金の一部について当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
エム・エム・エス(株)	東京都 目黒区	40,000	外航海運業	50.0 (25.0) [50.0]	当社より資金援助を受けております。役員の兼任等...有
MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD. (注) 2	SINGAPORE	7,500 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸しています。また、当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
T.&M. MARITIME S.A. (注) 4	PANAMA	30 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸しています。また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
MELODIA MARITIME PTE LTD. (注) 2 . 5	SINGAPORE	21,119 千US\$	外航海運業	52.0 (52.0)	借入金の一部について当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
ぎのわん観光開発(株) (注) 2	沖縄県 宜野湾市	1,500,000	ホテル業	53.6 (21.1) [42.6]	当社より資金援助を受けており、借入金の一部および社債について当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
(株)ラグナガーデンホテル (注) 5	沖縄県 宜野湾市	50,000	ホテル業	35.0 (15.0) [45.0]	役員の兼任等...有
PRIMATE SHIPPING S.A.	PANAMA	1,513 千US\$	外航海運業	70.0 (70.0)	当社に対し船舶を賃貸しています。借入金の一部について当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
ESTEEM MARITIME S.A. (注) 2	PANAMA	30 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸しています。また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
(株)ホテルアヌプリ	北海道虻田郡	50,000	ホテル業	80.0 (35.0) [20.0]	当社より資金援助を受けており、社債について当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
MK CENTENNIAL MARITIME B.V. (注) 2 . 5	オランダ国 アムステルダム 市	178 千EUR	外航海運業	100 (100)	借入金の一部について当社が債務保証しています。
(株)稚内観光開発	北海道稚内市	50,000	ホテル業	100 (100)	役員の兼任等...有
サフィールホテルズ(株)	東京都目黒区	5,000	ホテル業	40.0 [60.0]	役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。  
 2 特定子会社に該当していません。  
 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者の所有割合で外数となっています。  
 4 債務超過会社であり、債務超過額は1,263,358千円です。  
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている各社の主要な損益情報等は以下のとおりです。

	東明汽船(株)	MELODIA MARITIME PTE LTD.	MK CENTENNIAL MARITIME B.V.	(株)ラグナガーデン ホテル
売上高	7,088,024 千円	4,293,899 千円	3,842,531 千円	3,353,403 千円
経常利益又は 経常損失( )	147,420 千円	9,588 千円	316,015 千円	49,564 千円
当期純利益又は 当 期純損失( )	214,672 千円	9,588 千円	325,836 千円	28,855 千円
純資産額	892,354 千円	7,036,819 千円	3,672,452 千円	232,987 千円
総資産額	7,273,160 千円	33,791,882 千円	34,026,205 千円	516,781 千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
TRINITY BULK, S.A.	PANAMA	2 千US\$	外航海運業	50	借入金の一部について当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
明治土地建物株	兵庫県神戸市中央区	36,500	不動産賃貸業	0 [83.5]	役員の兼任等...有(注)1
明海興産株	兵庫県神戸市中央区	30,000	不動産賃貸業	13.3 [86.7]	当社より建物を賃借しています。また、借入金の一部について当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50 千US\$	外航海運業	50 (50)	役員の兼任等...有
MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	SINGAPORE	4,800 千US\$	外航海運業	40 (40)	役員の兼任等...有
M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100 千US\$	外航海運業	50 (50)	借入金の一部について当社が債務保証しています。役員の兼任等...有
その他 5社					

- (注) 1 明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。  
 なお、当社の議決権に対する所有割合は14.8%です。  
 2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。  
 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者の所有割合で外数となっています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	90( )
ホテル業	152(147)
合計	242(147)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
40	34.1	7.6	4,846

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	40( )
合計	40( )

- (注) 1 従業員数には、他社出向社員を含んでいます。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の船長を除く海上従業員は、全日本海員組合に所属しています。

(株)ラグナガーデンホテルの従業員には、ラグナガーデンホテル労働組合が組織されています。

現在、労使間は、相互の信頼と協調精神とにより概ね順調に推移しております。

その他の従業員については、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 経営環境

当連結会計年度における世界経済は、不確実性とリスクの増大により減速せざるをえませんでした。特にギリシャのデフォルト危機は南欧諸国の債務問題まで深化し、欧州経済に大きな影響を与えました。本年に入り、民間銀行の資金繰りに対する懸念が低下したことで小康状態となっていますが、銀行貸し出しの鈍化や財政赤字削減策により、景気低迷が続くものと予想されています。アジア新興国経済は欧州への輸出減少と投融資の引き上げで減速過程にあります。それでも他地域に比してまだ高い成長を維持しています。また、米国経済は堅調に回復しつつあり、失業率も9%を下回るようになってきています。

一方、我が国経済は、昨年3月の東日本大震災と7月のタイの洪水という二つの自然災害に加え、1ドル75円台を記録する歴史的円高の影響により31年ぶりに貿易収支が赤字に転落、経常収支の黒字幅も縮小しました。本年は公共部門を中心とする復興需要と堅調な経済を維持している米国への輸出によりプラス成長が見込まれていますが、1ドル80円台では、日本の海運業が依然として厳しい国際競争を強いられる状況に変わりはありません。

##### 外航海運業

当連結会計年度の外航海運市況は、世界経済の減速と1年遅れの「2010年問題」の顕在化による船腹供給圧力増加の影響で、全船種とも低調に推移しました。

大型原油船市況は2～3月のリビア情勢の変化に伴う一時的な上昇をのぞき全般的に低調で推移しました。LPG船は中東からのLPG輸出好調により上昇基調にありましたが、年末にかけて、需要が一段落し軟化しました。全般的に原油船市況は、欧州経済の不況長期化が予想され、また中東情勢も不安定であり、ますます不透明感を増しています。

ドライバルク船市況においては、年初より軟化していたケープサイズ市況が、昨年秋に鉄鉱石価格の下落により、中国向け荷動きが活発化した為、一時的に一日当たり用船料3万ドルを回復しました。しかし長続きせず、新造船の増加に豪州とブラジルの悪天候が重なり、市況は低下、用船料は1日当たり1万ドルをきり、パナマックス等中小船型を下回る異常事態となっています。

自動車船市況は、東日本大震災とタイの洪水と2度にわたりサプライチェーンが寸断され、自動車の輸出が激減、大きく影響が出ました。しかしながら、復興復旧が進むにつれ、需要は回復、市況は持ち直してきています。

このような状況下、当社グループ外航海運業部門では、当連結会計年度にタンカー1隻、バルカー4隻計5隻の新造船が竣工しました。また、連結子会社においてバルカー1隻、および持分法適用関連会社で2隻のタンカーが売船され、船隊の拡充ならびに近代化が図られました。当社グループは、従来から中長期用船契約を主体に運営しており、この低迷した市況の影響を直接受けませんでした。しかしながら、歴史的な円高に推移した為替レートの影響を受け、船腹が増加したにもかかわらず、外航海運業部門の売上高は、15,786百万円（前連結会計年度比1.2%減）に留まりました。同じく円高の影響に加え、船舶経費全般のコスト削減に努めた結果、外航海運業利益は623百万円（前連結会計年度比82.3%増）となりました。

##### ホテル業

ホテル業部門は、東日本大震災の影響を多大に受け、震災直後は各ホテルとも宿泊および宴会のキャンセルが相次ぎ、これに旅行の自粛ムードも加わり、売り上げが一時的に落ち込みました。その後、インターネットを利用した価格訴求型商品の設定等により、宿泊客数の確保を優先した販売努力を行った結果、ホテル業部門の売上高は4,766百万円（前連結会計年度比0.7%減）とほぼ前年レベルまで回復、しかし低価格化の影響で、ホテル業利益は301百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。

リゾートホテルの経営環境は世界的な景気低迷による顧客の節約意識の高まりもあり、ますます厳しいものとなってきていますが、積極的に新しいインターネット技術を取り入れ、必要なサービスを、適切な値段で提供していく努力を今後とも続けていきたいと考えています。

##### 不動産賃貸業

不動産賃貸業部門では、当社グループ所有の「明海ビル」「明海京橋ビル」及び「明海三宮ビル」において若干の空室率上昇はありましたが、比較的安定した入居率で収益を確保しました。不動産賃貸業部門で確保される収益は、為替変動に影響されないものとして、重要性が高まっています。不動産賃貸業部門の売上高は495百万円（前連結会計年度比4.6%減）、不動産賃貸業利益は250百万円（前連結会計年度比9.2%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は21,048百万円（前連結会計年度比1.1%減）とほぼ前期並みでしたが、連結営業利益は売上原価の削減効果があり1,176百万円（前連結会計年度比25.8%増）と改善しました。経常損益では円高の影響で外貨為替差損640百万円を計上したものの、持分法適用関連会社での船舶売却等による持分法による投資利益1,089百万円もあり、経常損失は174百万円と前連結会計年度より減少しました。更に連結子会社での船舶売却益703百万円、および法人税改正による繰延税金負債取崩し等もあり、当期純利益として506百万円を確保することが出来ました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて459百万円増加し、6,802百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、8,199百万円（前連結会計年度比289百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益792百万円に、減価償却費8,421百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、19,965百万円（前連結会計年度比8,493百万円増）となりました。これは主に、新造船建造費等の支払いによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって得られた資金は、12,378百万円（前連結会計年度比10,762百万円増）となりました。主な要因は、新造船建造費等の支払いに対する借入金および社債発行による入金の合計25,434百万円と、借入金の返済および社債の償還による支出の合計12,611百万円との差額12,823百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
外航海運業	15,786,489	98.8
ホテル業	4,766,042	99.3
不動産賃貸業	495,631	95.4
合計	21,048,164	98.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本郵船株式会社	4,028,412	18.9	3,740,814	17.8
EXXON MOBIL REFINING & SUPPLY COMPANY	2,777,584	13.0	2,513,981	11.9
株式会社商船三井	2,493,644	11.7	1,966,484	9.3

2 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の世界経済を展望しますと、欧州各国の努力により欧州債務問題は一時的に小康状態になっています。しかしながら根本的な改善となっていないことに加え、南欧諸国の財政赤字削減策の実施は、財政支出の削減となり、欧州経済を停滞させざるを得ない状況となっています。米国経済は欧州経済と比べて明るさはあるものの、イランの核開発問題、アフガン問題、大統領選挙等々固有の問題を抱えています。また、堅調に発展を続けてきたアジア新興国も、世界経済の停滞を背景に、ある程度の減速を余儀なくされています。

一方、我が国経済は震災からの復興需要により回復が見込まれていますが、政治の混迷、円高による産業の空洞化、原油価格等の資源価格の高騰等のリスクを抱えており、大変厳しい状況は変わらないと思われま

す。このような状況下、当社グループ外航海運業部門では、当連結会計年度に投入した新造船5隻がフル稼働し、次期、更に1隻の新造バルカーが船隊に加わります。また、石油メジャーの安全基準の厳格化で船社の選別化が進み、船舶管理能力が高い当社グループの優位性は高まるものと期待しています。しかしながら、円高、景気停滞と厳しい経営環境は続きますので、さらなるコスト削減を進め、利益体質の確保に努めていきます。

ホテル業部門においても、東日本大震災以降、需要が停滞する中、ホテル間の価格競争が激化し、ホテル業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。サービスの質の維持向上を図りつつ、収益を確保するため、常に変化するマーケットのニーズを探求していくことが以前に増して重要と考えています。

不動産賃貸業部門については、為替の影響を直接受けない部門として、今後とも安定的な収益確保を目指していきます。

具体的には、営業力および優秀な人材の確保・育成の強化、船舶管理技術の更なる向上等に主眼を置きながら、経営資源を効果的に投入し、同時に管理面では金利・為替リスクを始めとする金融全般の動向に十分留意し、グループ全社内の種々リスクの管理体制を一層整備していきます。

### 4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在における当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある、主要なリスクとしては以下のものがあげられます。

#### (1) 為替変動リスク

当社グループの最重要部門である外航海運業においては、その用船料収入が米国ドル建てとなっています。費用についても米国ドル建ての部分が大半を占めますが、一部円建てのコストも残っており、当社としても費用のドル建て化を進めている一方、円高が進行しますと当社の収支に悪影響を及ぼします。

また当社および海外子会社では、米国ドル建てならびに円建てにて資産・負債を保有していますが、その個々の会社の決算通貨（米国ドル建て或いは円建て）と決算通貨以外での資産（主に現預金）・負債（主に設備資金借入金）のバランスしない部分が為替変動によって、決算時評価損益として収支に影響します。

#### (2) 金利リスク

当社グループの主たる業務は船舶保有で、新造船建造等多額の設備投資を継続して行っていますが、その必要資金の多くの部分を銀行借入等の外部負債によって賄っています。当社としては、有利子負債の削減に努めると同時に、金利動向を見ながら金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、一部固定化されていない変動金利での借入金は、金利変動リスクにさらされており、将来金利が上昇するような場合には利益圧迫の影響が出て参ります。

#### (3) 船舶運航上の事故、海洋汚染リスク

当社グループは、安全運航と海洋の環境汚染防止とを業務上の最重要課題の一つに掲げ、船員教育や訓練システムに最大限の注力をして、事故防止、海洋汚染防止に取り組んでいます。またかかる事態に備えて十分な船舶保険等の付保もしています。しかしながら、万一の不慮の事故・海洋汚染等が発生し、特に油濁による大規模な海洋汚染が生じた場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性もあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1.1%減収の21,048百万円を計上しました。セグメント別では、外航海運業部門において、今期に投入したタンカー1隻、バルカー4隻計5隻の新造船が寄与し、ドルベースの売上高は増加しましたが、円高影響を受け、円ベースの売上高は15,786百万円(前連結会計年度比1.2%減)に留まりました。ホテル業部門においては、東日本大震災の影響を多大に受け、売り上げが一時的に落ち込みましたが、インターネットを利用した価格訴求型商品の設定等の販売努力を行った結果、ホテル業部門の売上高は4,766百万円(前連結会計年度比0.7%減)となりました。不動産賃貸業部門では、当社グループ所有の各ビルとも比較的安定した入居率を確保しましたが、全国的なオフィス賃貸料下落の影響を受け、売上高は495百万円(前連結会計年度比4.6%減)となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ25.8%増益の1,176百万円となりました。これは、外航海運業部門において、円高の影響に加え、船舶経費全般のコスト削減に努めたことにより、外航海運業利益が623百万円(前連結会計年度比82.3%増)となったのが主因となっています。また、ホテル業利益では、改修工事による不稼働と価格訴求型商品の影響もあり、301百万円(前連結会計年度比4.6%減)となりました。不動産賃貸業利益につきましては、250百万円(前連結会計年度比9.2%減)となっています。

経常損益については、為替レートの円高の進行により、外貨建債権債務の期末評価損640百万円を営業外費用に計上したものの、前述の営業利益に加え、持分法適用関連会社での船舶売却等による持分法による投資利益1,089百万円もあり、経常損失は174百万円と前連結会計年度より減少しました。

特別損益においては、連結子会社の所有船舶を売却した売却益703百万円と、投資有価証券売却益140百万円、用船契約の解約に伴う違約金195百万円等合計1,086百万円を特別利益に、投資有価証券売却損等119百万円を特別損失に計上し、当期純利益は506百万円となりました。

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末より12,202百万円増加し137,365百万円となりました。これは主に、有形固定資産において、期中取得した新造船によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より12,669百万円増加し、121,541百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末より467百万円減少し、15,824百万円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益の189百万円の減少、および保有株式の株価下落によるその他有価証券評価差額金の132百万円の減少に伴うものです。

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

外航海運業セグメントにおいて、当社グループの船隊の充実と近代化を目的としまして、連結子会社である12月決算会社のMELODIA MARITIME PTE LTD.所有のタンカー1隻（平成23年4月竣工）、MK CENTENNIAL MARITIME B.V.所有のバルカー3隻（平成23年6月1隻竣工、平成23年8月1隻竣工、平成23年12月1隻竣工）、PRIMATE SHIPPING S.A.所有のバルカー1隻（平成23年11月竣工）が稼働を開始しました。なお、総投資額は24,993百万円です。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物および 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
明海ビル (兵庫県神戸市中央区)	不動産賃貸業	建物・ 設備機器	2,216,224	2,355,930 (1,884.75)	4,572,154	
明海京橋ビル (東京都中央区)	不動産賃貸業	建物・ 設備機器	159,144	830,390 (272.26)	989,534	

(注) 明海ビルおよび明海京橋ビルは、明海興産㈱に賃貸しています。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)
				建物および 構築物	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
ぎのわん 観光開発 ㈱	ラグナガ ーデンホテル (沖縄県 宜野湾市)	ホテル業	建物・ 設備機 器	6,234,958	2,912,799 (30,426.21)	171,027	9,318,785	91
	ニセコノ ーザンリゾ ート・アン ヌプリ (北海道虻 田郡ニセコ 町)	ホテル業	建物・ 設備機 器	1,838,314	360,530 (43,771.02)	71,295	2,270,140	32
㈱ホテル アンヌプ リ	稚内全日空 ホテル (北海道稚 内市)	ホテル業	建物・ 設備機 器	364,598	140,184(11,262.01)	67,007	571,791	21
東明汽船 ㈱	明海三宮ビ ル (兵 庫県神戸市 中央区)	不動産賃 貸業	建物・ 設備機 器	237,856	572,418 (473.31)		810,275	

(注) ラグナガーデンホテルは、㈱ラグナガーデンホテルに賃貸しています。

ニセコノーザンリゾート・アンヌプリは、㈱ホテルアンヌプリに賃貸しています。

稚内全日空ホテルは、㈱稚内観光開発に賃貸しています。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				船舶	合計	
MAYBARU SHIPPING&TRADING PTE LTD.	本社 (SINGAPORE)	外航海運業	タンカー 2 隻	12,009,725	12,009,725	7
T.&M.MARITIME S.A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	バルカー 1 隻 自動車専用船 1 隻	537,848	537,848	
MELODIA MARITIME PTE LTD.	本社 (SINGAPORE)	外航海運業	バルカー 1 隻 タンカー 3 隻 L P G 船 2 隻 自動車専用船 1 隻	31,776,330	31,776,330	
BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	自動車専用船 3 隻	5,804,188	5,804,188	
MK CENTENNIAL MARITIME B.V.	本社 (オ ランダ国ア ムステルダ ム市)	外航海運業	タンカー 8 隻 バルカー 3 隻	32,281,622	32,281,622	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修および除却等の計画は以下のとおりです。  
 なお、決算日の異なる連結子会社については、各連結子会社の決算日現在にて記載しています。

(1) 重要な設備の新設

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力 ( 載貨重量トン数 )
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
外航海運業	船舶	9,024,500	1,365,435	自己資金および借入金	H20.1 ~ H20.4	H24.4 ~ H26.12	105千トン

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の年月	売却による 減少能力 ( 載貨重量トン数 )
MK CENTENNIAL MARITIME B.V.	本社 (オ ランダ国ア ムステルダ ム市)	外航海運業	船舶売却	694,133	平成24年 2 月	84千トン
MELODIA MARITIME PTE LTD.	本社 (SINGAPORE)	外航海運業	船舶売却	751,306	平成24年 5 月	50千トン

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和31年10月1日 (注)1	18,000	36,000	900,000	1,800,000		

(注) 1 有償増資、株主割当 1 : 1 発行価格50円

2 最近の5事業年度は資本金の増減がないため、その直近のものについて記載しました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	49	75	35	4	5,137	5,328	
所有株式数(単元)		107,066	4,521	182,048	3,046	19	63,264	359,964	3,600
所有株式数の割合(%)		29.74	1.26	50.57	0.85	0.01	17.57	100.00	

(注) 自己株式11,672株は「個人その他」に116単元および、「単元未満株式の状況」に72株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治土地建物株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,500	6.9
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	2,463	6.8
明海興産株式会社	兵庫県神戸市中央区京町76番2号	2,326	6.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,794	4.9
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目6番4号	1,219	3.3
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
中央総合サービス株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町32番地	1,020	2.8
パケットレーディング株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	1,010	2.8
計		21,229	58.9

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 11,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,984,800	359,848	
単元未満株式 (注)2	普通株式 3,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,848	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式72株を含んでいます。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,600		11,600	0.0
計		11,600		11,600	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	11,672		11,672	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来へ備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、業績、経営環境および今後の事業展開を総合的に勘案するとともに、株主の皆様への利益還元を図ります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、また、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めています。

平成24年3月期の期末配当金につきましては、当期の経営成績を勘案の上、平成24年5月11日開催の当社取締役会において、1株当たり5円とする決議をしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月11日 取締役会	179,941	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,535	739	655	504	469
最低(円)	381	240	351	210	202

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	229	223	250	457	469	429
最低(円)	203	202	209	218	310	358

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内 田 和 也	昭和20年11月5日生	昭和43年4月 三井造船(株)入社 // 57年12月 同社退社 // 58年1月 当社入社 // 59年7月 当社企画部長 // 60年6月 当社取締役就任 // 61年6月 当社常務取締役就任 // 62年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成3年6月 当社代表取締役副社長就任 // 4年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	644
代表取締役 常務取締役		丑 嶋 淳	昭和22年9月5日生	昭和46年3月 当社入社 // 62年7月 当社企画部副部長 平成4年6月 明海興産(株)取締役就任 // 5年6月 当社取締役就任 // 9年6月 明海興産(株)常務取締役就任 // 13年6月 当社常務取締役就任 // 17年6月 明海興産(株)代表取締役社長就任(現任) // 20年6月 当社代表取締役常務取締役就任(現任)	(注)2	1
代表取締役		宮 本 巧	昭和22年8月20日生	平成11年11月 当社入社 // 14年6月 エム・エム・エス(株)取締役就任 // 14年6月 当社監査役 // 16年3月 エム・エム・エス(株) 代表取締役社長就任(現任) // 18年4月 当社執行役員 // 20年6月 当社取締役就任 // 23年6月 当社代表取締役就任(現任)	(注)2	3
常務取締役		内 田 貴 也	昭和50年10月22日生	平成20年10月 当社入社 // 20年10月 当社経営企画グループ長 // 21年6月 当社取締役就任 // 22年6月 当社取締役常務執行役員就任 // 23年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	272
常務取締役		土 谷 信 雄	昭和29年8月17日生	平成19年6月 当社入社 // 19年6月 当社理事 // 19年6月 東明汽船(株)取締役就任 // 20年6月 当社執行役員 // 20年7月 東明汽船(株)常務取締役就任 // 21年6月 当社取締役就任 // 22年6月 当社取締役常務執行役員就任 // 22年6月 東明汽船(株)代表取締役社長就任(現任) // 24年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	2
取締役 常務執行役員		吉 田 茂	昭和23年9月7日生	平成17年9月 当社入社 // 17年9月 当社理事 // 18年4月 当社執行役員 // 20年6月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	3
取締役 執 行役員		水 野 敏 郎	昭和33年11月3日生	平成15年8月 当社入社 // 15年8月 当社総務部副部長 // 16年10月 当社経理グループ長 // 19年4月 当社理事 // 20年6月 当社執行役員経理グループ長 // 23年6月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)2	1
取締役 執 行役員		丹 生 雅 之	昭和31年1月27日生	平成4年4月 (株)ホテル日航アンヌブリ入社 // 21年4月 (株)ホテルアンヌブリ総支配人 // 22年3月 同社取締役総支配人 // 23年3月 同社常務取締役就任(現任) // 23年4月 当社執行役員就任 // 24年6月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		藤井照雄	昭和22年2月3日生	昭和41年11月 平成13年6月 " 16年6月 " 17年6月	当社入社 当社監査役 当社常務理事 当社監査役就任(現任)	(注)3	3
監査役		峯島武夫	昭和16年9月1日生	平成8年3月 " 15年4月 " 16年6月	東燃(株)(現東燃ゼネラル石油(株)) 代表取締役常務取締役就任 帝京平成大学教授 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		大野勝久	昭和19年2月18日生	平成11年6月 " 15年6月 " 21年7月 " 22年6月	三井造船(株) 取締役就任 同社常務取締役就任 同社顧問就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役		米山茂	昭和23年7月30日生	平成11年4月 " 16年6月	三井海上火災保険(株) (現三井住友海上火災保険(株)) 関西業務部 次長 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
計							934

- (注) 1 監査役 峯島武夫、大野勝久および米山茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 4 常務取締役 内田貴也は、代表取締役社長 内田和也の子です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、効率的な企業活動を実現する上で、社会から信頼され、信用を得ることが継続的な事業運営と発展に繋がると考えており、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題としております。その上で、企業の社会的責任の遂行と適切な利益追求を同時に達成するため、公正且つ透明性の高い「経営の健全性」確保を念頭に、後述する取締役会をはじめとする各経営組織の体制を構築しております。

取締役会は、最大の経営課題である中長期的な企業価値の拡大を目指し、経営の基本方針およびその他経営に関する重要事項の決定を行うと共に、取締役の業務執行を監督する機関と位置付け、その業務執行活動を毎月報告しております。取締役の任期につきましては、経営責任を明確化し事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、その任期を1年としております。

当社は、定款で取締役は8名以内とする旨を定めており、提出日現在においては、8名で構成されております。また取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

なお、取締役へのインセンティブ付与に関する施策はございません。

また、取締役会の経営機能と業務執行監督機能の強化・充実をはかると同時に、業務に精通した者を執行役員として任命し、業務執行の責任と権限を大幅に委譲することで会社の健全な運営および効率化を目的とした執行役員制度を導入しております。

監査役会につきましては、社外監査役3名と常勤監査役1名で構成され、監査役機能を充実させ独立性を確保しております。毎月定例会が開催され、さらに必要があれば臨時監査役会が適時開催されております。また会計監査人である神明監査法人や内部監査室との連携の下、全体の内部統制強化に努めております。

次に、経営会議委員会では、社長を議長として各部門より選出、合計8名をもって構成し、取締役会の基本方針に基づき、取締役に付議または報告される事項および業務執行に関する重要な事項の審議、経営に関する計画、意見・情報について広範に討議致します。

また、当社は監査役設置会社として、上述のとおり、監査役4名のうち、3名が社外監査役であり、社外監査役による監査が適正に実行され、また、監視機能の客観性・中立性が確保された体制となっております。更に、社外監査役のうち、2名を独立役員として指名することで、独立役員の経営に対する知識を独立した立場から当社監査体制に活かすことができるようになっており、現下の体制で十分に機能していると考えます。

(内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況)

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、平成18年5月19日開催の取締役会において決定した「内部統制基本方針」を、当社の更なるコーポレート・ガバナンスの充実と強化を目的として、平成20年3月28日開催の取締役会にて、一部改定致しました。当社は、本方針に従い、内部統制システムを適切に構築・運用しています。

また当社は、取締役会の業務監督機能、監査役の監視機能および内部監査室の内部監査機能を強化・充実させることにより、全てのリスクについて迅速且つ適切に対応できる体制を構築しています。

加えて、当社および当社グループにおける内部統制部門には、各社の責任者が配置され、その役割と責任を果たしております。

#### イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役は職務執行および意思決定に係る重要な情報を文書で作成し、文書管理規程等の定めに従い、適切に保存および管理する。
- ・監査役会、コンプライアンス委員会、環境・安全委員会が求めたときは、いつでも当該文書を閲覧に供する。

#### ロ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・組織横断的リスク状況の監視は、グループ経営トップが出席する経営会議委員会がこれを行う。個々の損失危険の領域ごとに、当該損失の危険に関する事項を統括する担当取締役、担当執行役員がそれぞれの損失の危険に対する潜在性を経営会議委員会に提議する。
- ・損失の危険が顕在化した場合には、担当取締役、担当執行役員は、速やかに経営会議委員会へ報告する。担当取締役は、現実化した損失の危険に迅速に対応のうえ、その極小化に努め、経営会議委員会は、専門組織の設置を検討する。
- ・新たに生じたリスクへの対応のため、代表取締役社長は必要に応じて全社へ示達すると同時に、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

#### ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて書面または電磁的記録による取締役会も開催可能とする。
- ・上記により、取締役の職務の重点を意思決定ならびに業務執行監督の強化・充実に繋げ、且つITの適切な利用を通じて、職務の効率性を確保する。
- ・業務に精通した者を執行役員として任命し、業務執行の責任と権限を大幅に委譲することにより、業務執行の迅速化と会社の健全な運営および効率化を図る。

## 二 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 役職員および従業員が法令および社会通念等を遵守した行動をとるための「企業行動ルール」を定める。また法令等遵守の徹底を図るため「コンプライアンス委員会」を設置する。
- ・ コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制確保のための教育および指導を行うと共に、「相談・通報制度」の窓口となる。
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、必要に応じ弁護士および警察等と相談する。
- ・ 内部監査を担当する部門として「内部監査室」を組織する。

## ホ 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 経営会議委員会での討議事項に、企業集団における事案を含めることで、企業集団として内包されるリスクを検討している。
- ・ コンプライアンス委員会は、企業集団の共通組織として機能し、法令等遵守の徹底を一元的に図っている。

## ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制 必要に応じて総務担当部門のスタッフが監査役業務を補助する。

### ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

総務担当部門スタッフが監査を補助する場合は、監査役からの直接の業務指示・命令を受けてこれを実行する。

## チ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会へ報告する。
- ・ 監査役は、経営会議委員会、コンプライアンス委員会、環境・安全委員会に参加し、意見を述べるができるものとする。

## リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。
- ・ 監査役は、当社の会計監査人である神明監査法人から会計監査内容について説明を受けると共に、情報の交換を行う等の連携を図る。

### (反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況)

当社グループは、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するために、反社会的勢力および団体に対して毅然とした態度を貫き、断固、一切の関係を排除することを努めることを基本方針としています。

また、反社会的勢力への対応については、当社のコンプライアンスの重要項目の1つとして位置づけ、当社グループ役員に周知徹底するとともに、反社会的勢力からの圧力があつた場合、必要に応じて、警察への通報や弁護士への連絡を実施する等、外部の専門機関と連携の上、対処いたす所存です。

### (社外監査役および会計監査人との責任限定契約)

当社は定款第40条の規定に基づき、社外監査役との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金500万円または法令が規定する額のいずれか高い額となります。なお、それぞれの社外監査役個人との利害関係はございません。

また、当社は定款第43条の規定に基づき、会計監査人との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額となります。

### 内部監査および監査役監査

当社はコーポレート・ガバナンスおよび内部統制強化を目的として平成18年12月15日に内部監査室を新設致しました。内部監査室は監査結果について随時経営会議委員会に報告する体制を取っております。

内部監査は、口頭もしくは書面による質問から諸資料の閲覧、現場視察に至るさまざまな方法を用いて行っております。また内部監査室は、監査の実効性を高めるため、監査役との情報交換など連携を十分図るよう努めており、提出日現在においては、2名で構成されております。

監査役会は当社グループの監査を適正に実施するため、会計監査人と意見交換会を設けており、グループ各社の監査の内容につき説明を受けるとともに、業務・会計上の課題について情報・ノウハウを共有するよう心掛けております。また、常勤監査役は、当社グループ経理部門において長年にわたり経理担当実務に携わり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。

上記のように、内部監査、監査役監査、会計監査が相互に連携を深めつつ、内部監査室による各内部統制部門の監査を実施し、それら運用状況の検討・評価を踏まえ、必要に応じて助言や改善を促す体制を整えております。

#### 社外取締役および社外監査役

社外監査役は、利害関係のない中立的な立場から監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、当社の取締役および各部門長ならびに各グループ会社の取締役・使用人等からその職務の執行状況を聴取し、また重要な決裁書類等を閲覧し常に経営に関する監視機能の強化をはかっております。

また、社外監査役は、常勤監査役から監査計画に基づく監査結果の報告ならびに会計監査人の監査の方法と結果の相当性を判断できる情報等の報告を受けるとともに、内部監査室および会計監査人と定期的に協議の場を設け、情報・意見交換をして相互連携を図り、お互いの監査を充実させていく体制を整えております。なお、各内部統制部門の実施状況については、常勤監査役および内部監査室より随時報告・説明を受けております。

当該社外監査役の選任の方針については、金融商品取引所の社外役員の独立性に関する判断基準等を参考としており、企業経営等の豊富な経験と幅広い知識を、独立した立場から当社監査体制に活かせるものと判断し、峯島武夫氏、大野勝久氏、米山茂氏の3名を選任しております。うち、大野勝久氏は、当社グループ在外子会社等が所有する船舶の発注先の一つである三井造船株式会社の顧問です。また、峯島武夫氏、大野勝久氏の両氏を独立役員として届け出ております。

なお、当社は現在、社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役会の監督機能の強化については、上述の監査実施状況も踏まえ、社外監査役3名による経営に対する監視機能の客観性・中立性が十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	138,587	93,450	25,025	20,112	9
監査役 (社外監査役を除く)	12,940	10,920	200	1,820	1
社外役員 (社外監査役)	9,600	7,200	1,200	1,200	3

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、平成19年6月28日の株主総会の決議により承認された限度額(取締役年総額150百万円、監査役年総額40百万円)の範囲内で支給するものとしております。各取締役の報酬等は、取締役会において、各監査役の報酬等は監査役の協議により定めております。なお、具体的な各職位別支給金額については、役員報酬規程にて基本額が定められており、業績による加算減算を考慮して算出するものとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,304,235 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東燃ゼネラル石油(株)	648,000	665,496	関係強化
(株)商船三井	587,000	281,173	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,029,000	280,002	関係強化
全日本空輸(株)	1,080,000	267,840	関係強化
三井造船(株)	1,000,000	199,000	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	76,300	197,311	関係強化
東京海上ホールディングス(株)	52,500	116,760	関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	31,500	59,661	関係強化
中央三井トラストホールディングス(株)	79,000	23,305	関係強化
(株)百十四銀行	39,000	12,207	関係強化
(株)りそなホールディングス	12,600	4,989	関係強化

(注) (株)百十四銀行および(株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、非上場株式を除く全11銘柄について記載しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,029,000	273,915	関係強化
全日本空輸(株)	1,000,000	250,000	関係強化
(株)商船三井	587,000	211,320	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	76,300	207,764	関係強化
東京海上ホールディングス(株)	52,500	119,227	関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	31,500	53,518	関係強化
北海道中央バス(株)	130,000	30,030	関係強化
三井住友トラストホールディングス(株)	79,000	20,856	関係強化
(株)百十四銀行	39,000	15,015	関係強化

(注) (株)百十四銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、非上場株式を除く全9銘柄について記載しています。

会計監査の状況

会計監査につきましては、神明監査法人と監査契約を締結し、業務執行社員である古村永子郎氏および岡田憲二氏が業務を執行し、その他公認会計士4名が業務の補助を行っております。当社は継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受け正確な経営情報ならびに財務情報の提供に配慮しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の実行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は将来へ備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、業績、経営環境および今後の事業展開を総合的に勘案するとともに株主の皆様への利益還元を図ります。剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

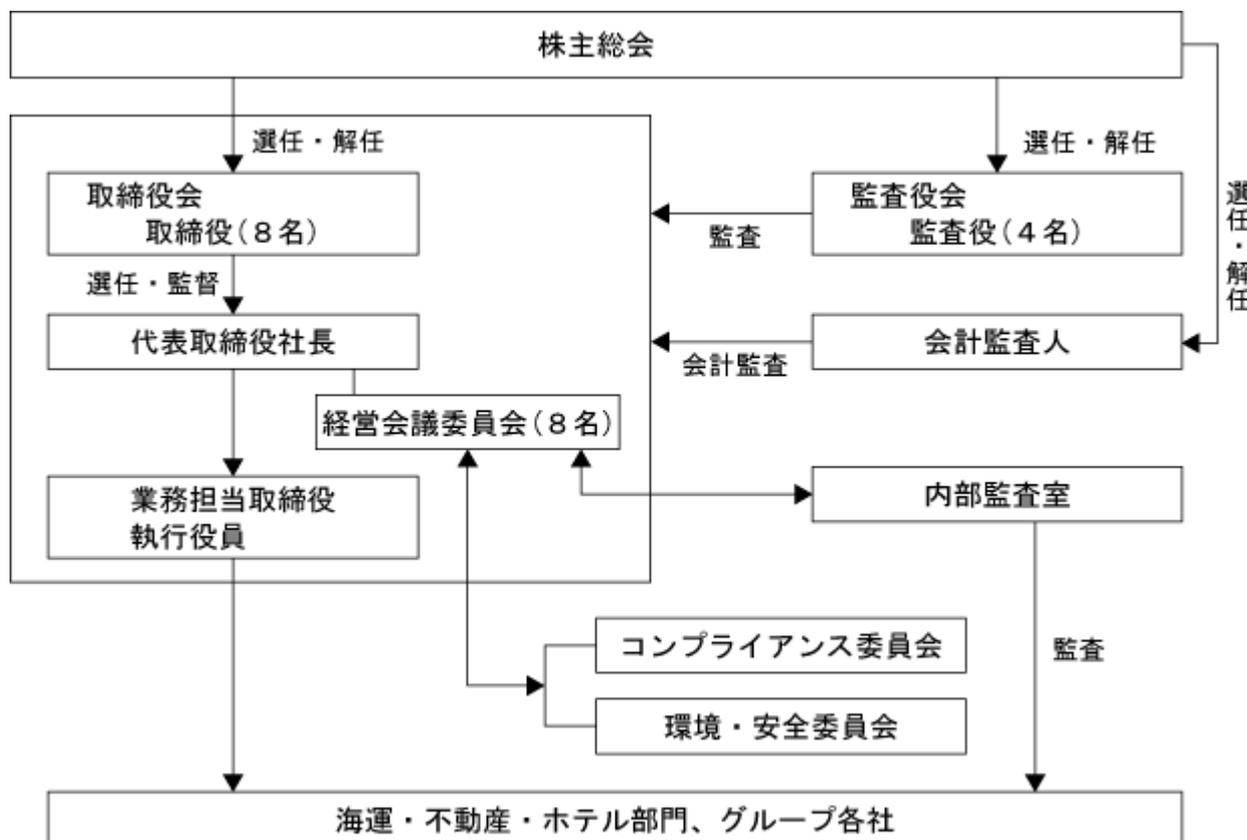
ハ 取締役、監査役および会計監査人の責任免除の決定機関

当社は、取締役、監査役および会計監査人が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)、監査役(監査役であった者を含む)および会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

提出日現在における経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織は、次のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,500		14,500	
連結子会社	2,500		2,500	
計	17,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上定めています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を入手することを行っています。また、日本公認会計士協会・監査法人等の開催するセミナーへの参加をすることで、更にその内容を深く理解し、その知り得た情報をグループ各社へも周知することにより、連結財務諸表等の適正性の確保に努めています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	21,292,835	21,048,164
売上原価	18,273,422	17,627,727
売上総利益	3,019,413	3,420,436
販売費及び一般管理費	1 2,084,731	1 2,244,427
営業利益	934,681	1,176,009
営業外収益		
受取利息	22,191	15,564
受取配当金	64,496	65,094
持分法による投資利益	-	1,089,221
その他	125,864	196,173
営業外収益合計	212,551	1,366,053
営業外費用		
支払利息	1,769,325	1,863,350
為替差損	546,192	640,346
持分法による投資損失	237,918	-
デリバティブ評価損	119,555	48,604
その他	184,302	164,454
営業外費用合計	2,857,294	2,716,755
経常損失( )	1,710,061	174,692
特別利益		
船舶売却益	217,750	703,356
投資有価証券売却益	-	140,268
用船解約金	-	195,325
負ののれん発生益	-	47,645
その他	2 299,064	-
特別利益合計	516,814	1,086,596
特別損失		
投資有価証券売却損	-	119,223
投資有価証券評価損	5,662	652
特別損失合計	5,662	119,875
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,198,908	792,028
法人税、住民税及び事業税	314,163	440,140
法人税等調整額	644,197	428,584
法人税等合計	330,034	11,556
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	868,874	780,471
少数株主利益又は少数株主損失( )	464,894	273,795
当期純利益又は当期純損失( )	403,979	506,676

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	868,874	780,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,189	135,290
繰延ヘッジ損益	394,522	385,031
土地再評価差額金	-	63,407
為替換算調整勘定	80,773	200,086
持分法適用会社に対する持分相当額	206,040	184,453
その他の包括利益合計	35,481	841,456 <sup>1</sup>
包括利益	904,355	60,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	712,485	108,427
少数株主に係る包括利益	191,869	169,411

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	21,867	21,892
当期変動額		
自己株式の処分	24	1,274
当期変動額合計	24	1,274
当期末残高	21,892	20,618
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,079,461	4,497,739
当期変動額		
剰余金の配当	179,942	251,918
当期純利益又は当期純損失( )	403,979	506,676
合併による増加	2,199	-
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	-	4,986
当期変動額合計	581,722	259,744
当期末残高	4,497,739	4,757,483
<b>自己株式</b>		
当期首残高	526,450	555,338
当期変動額		
自己株式の取得	28,888	-
自己株式の処分	-	6,650
当期変動額合計	28,888	6,650
当期末残高	555,338	548,688
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,374,878	5,764,293
当期変動額		
剰余金の配当	179,942	251,918
当期純利益又は当期純損失( )	403,979	506,676
自己株式の取得	28,888	-
自己株式の処分	24	5,376
合併による増加	2,199	-
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	-	4,986
当期変動額合計	610,585	265,120
当期末残高	5,764,293	6,029,413

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	438,218	290,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,336	132,049
当期変動額合計	147,336	132,049
当期末残高	290,881	158,832
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	164,874	202,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,465	189,133
当期変動額合計	37,465	189,133
当期末残高	202,340	391,473
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	362,511	362,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	29,478
当期変動額合計	-	29,478
当期末残高	362,511	391,989
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	355,276	478,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,703	106,543
当期変動額合計	123,703	106,543
当期末残高	478,979	585,523
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	280,579	27,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308,506	398,248
当期変動額合計	308,506	398,248
当期末残高	27,926	426,175
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	10,800,348	10,555,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,707	334,313
当期変動額合計	244,707	334,313
当期末残高	10,555,640	10,221,327
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	17,455,806	16,292,007
当期変動額		
剰余金の配当	179,942	251,918
当期純利益又は当期純損失（ ）	403,979	506,676
自己株式の取得	28,888	-
自己株式の処分	24	5,376
合併による増加	2,199	-
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	-	4,986
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	553,213	732,561
当期変動額合計	1,163,798	467,441
当期末残高	16,292,007	15,824,565

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,684,583	7,143,590
売掛金	297,906	330,718
有価証券	655,446	505,659
商品及び製品	8,105	7,804
原材料及び貯蔵品	401,204	418,299
繰延税金資産	53,328	55,438
その他	1,561,394	1,518,565
流動資産合計	9,661,969	9,980,076
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	<sup>4</sup> 83,660,765	<sup>4</sup> 100,265,551
建物及び構築物（純額）	<sup>4</sup> 11,955,619	<sup>4</sup> 11,289,123
土地	<sup>2, 4</sup> 7,699,036	<sup>2, 4</sup> 7,700,655
建設仮勘定	4,883,124	1,387,188
その他（純額）	501,754	395,024
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 108,700,301	<sup>1</sup> 121,037,543
無形固定資産		
その他	74,373	77,142
無形固定資産合計	74,373	77,142
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 5,719,754	<sup>3</sup> 5,530,413
長期貸付金	515,709	321,591
繰延税金資産	34,982	46,536
その他	456,593	372,562
投資その他の資産合計	6,727,039	6,271,104
固定資産合計	115,501,714	127,385,791
資産合計	125,163,683	137,365,867

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
海運業未払金	569,475	554,731
1年内償還予定の社債	2,011,200	1,064,000
短期借入金	4 16,388,989	4 19,676,412
未払金	578,681	574,030
未払法人税等	83,302	288,437
賞与引当金	20,605	19,026
その他	1,470,253	1,653,813
流動負債合計	21,122,509	23,830,452
<b>固定負債</b>		
社債	3,827,000	4,211,000
長期借入金	4 74,804,935	4 84,713,884
繰延税金負債	4,378,136	3,687,611
再評価に係る繰延税金負債	2 516,044	2 452,637
<b>引当金</b>		
退職給付引当金	168,685	180,590
役員退職慰労引当金	261,767	292,265
特別修繕引当金	798,167	986,823
引当金計	1,228,620	1,459,679
持分法適用に伴う負債	1,129,170	946,681
負ののれん	41,679	29,748
その他	1,823,581	2,209,605
固定負債合計	87,749,167	97,710,848
<b>負債合計</b>	<b>108,871,676</b>	<b>121,541,301</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,892	20,618
利益剰余金	4,497,739	4,757,483
自己株式	555,338	548,688
株主資本合計	5,764,293	6,029,413
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	290,881	158,832
繰延ヘッジ損益	202,340	391,473
土地再評価差額金	2 362,511	2 391,989
為替換算調整勘定	478,979	585,523
その他の包括利益累計額合計	27,926	426,175
少数株主持分	10,555,640	10,221,327
純資産合計	16,292,007	15,824,565
<b>負債純資産合計</b>	<b>125,163,683</b>	<b>137,365,867</b>

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,198,908	792,028
減価償却費	8,513,625	8,421,016
のれん償却額	11,332	59,576
投資有価証券売却損益( は益)	-	21,045
投資有価証券評価損益( は益)	5,662	652
受取利息及び受取配当金	86,687	80,659
有形固定資産除売却損益( は益)	208,598	709,329
支払利息	1,769,325	1,863,350
為替差損益( は益)	509,855	605,069
匿名組合投資損益( は益)	60,643	2,412
デリバティブ評価損益( は益)	119,555	48,604
持分法による投資損益( は益)	237,918	1,089,221
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	35,114	30,498
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,710	11,904
特別修繕引当金の増減額( は減少)	113,514	229,688
前受金の増減額( は減少)	101,456	109,017
たな卸資産の増減額( は増加)	353,298	16,794
未収消費税等の増減額( は増加)	52,797	62,905
海運業未払金の増減額( は減少)	102,393	14,744
その他の流動資産の増減額( は増加)	872,055	84,502
その他	378,848	183,354
小計	10,628,492	10,279,805
利息及び配当金の受取額	262,611	82,937
利息の支払額	1,827,780	1,928,495
法人税等の支払額	574,167	234,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,489,156	8,199,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額( は増加)	150,467	149,787
有形固定資産の取得による支出	11,206,285	21,640,146
有形固定資産の売却による収入	270,853	676,970
定期預金の預入による支出	341,000	341,000
定期預金の払戻による収入	341,000	341,000
投資有価証券の取得による支出	328,940	35,592
投資有価証券の売却による収入	1,285	735,442
子会社株式の取得による支出	-	110,000
その他	58,867	257,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,472,422	19,965,768

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	860,000	589,090
長期借入れによる収入	13,102,170	23,386,008
長期借入金の返済による支出	13,336,329	10,548,050
社債の発行による収入	1,553,895	1,459,880
社債の償還による支出	856,200	2,063,200
配当金の支払額	180,213	251,391
少数株主からの払込みによる収入	3,000	-
少数株主への配当金の支払額	31,837	70,623
自己株式の取得による支出	53	-
その他	501,795	123,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,616,227	12,378,541
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	688,728	153,370
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,055,767	459,006
現金及び現金同等物の期首残高	8,399,351	6,343,583
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,343,583	1 6,802,590

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は東明汽船株式会社他13社です。

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2)持分法を適用した関連会社の数 11社（前連結会計年度 10社）

持分法を適用した主要な関連会社の名称 明治土地建物(株)他

(3)持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。

また、主要な持分法適用会社は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東明汽船株式会社他13社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

### 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(デリバティブ)

時価法

(棚卸資産)

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品 : 最終仕入原価法

貯蔵品 : 潤滑油は先入先出法

その他の貯蔵品は移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産 - リース資産を除く)

船舶 : 主として定額法

建物及び構築物 : 主として定額法

その他 : 主として定率法

主な耐用年数 : 船舶 13~20年

(無形固定資産 - リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していません。

(リース資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース取引会計基準の改正適用初年度開始後に、新たに発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金利息、外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性の評価

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年の定額法により行っています。平成22年度以降発生した負ののれんについては、全額収益に計上しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用していません。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬および従業員給与	771,347千円	857,357千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,572千円	30,798千円
賃借料	182,676千円	230,976千円

2 特別利益の「その他」の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
潤滑油期首棚卸相当額	299,064千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	226,656千円
組替調整額	20,393 "
税効果調整前	247,049千円
税効果額	111,758 "
その他有価証券評価差額金	135,290千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	688,161千円
組替調整額	165,940 "
税効果調整前	522,220千円
税効果額	137,188 "
繰延ヘッジ損益	385,031千円

土地再評価差額金

当期発生額	千円
組替調整額	"
税効果調整前	千円
税効果額	63,407 "
土地再評価差額金	63,407千円

為替換算調整勘定

当期発生額	200,086千円
組替調整額	"
税効果調整前	200,086千円
税効果額	"
為替換算調整勘定	200,086千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	214,649千円
組替調整額	30,195 "
持分法適用会社に対する持分相当額	184,453千円

その他の包括利益合計 841,456千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,000			36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,877	74	1	2,949

(変動事由の概要)

増加の74千株は、単位未満株式の買取りによる増加0.1千株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分74千株です。減少の1千株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株です。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 取締役会	普通株式	179,942	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	251,918	7.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,000			36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,949		19	2,930

(変動事由の概要)

減少の19千株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分19千株です。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月25日 取締役会	普通株式	251,918	7.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,941	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	52,702,971千円	60,693,749千円

2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(再評価を行った年月日；平成11年3月31日)

再評価の方法；土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条4号に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。)

(再評価を行った年月日；平成14年3月31日)

再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価。)

3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,484,913千円	4,210,347千円

4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
船舶	78,978,069千円	94,429,334千円
建物	10,942,976 "	10,320,400 "
土地	6,841,264 "	6,841,264 "
計	96,762,310千円	111,590,999千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
設備資金借入金	63,666,797千円	83,392,120千円
(うち、長期借入金)	56,090,330 "	74,590,769 "
(うち、短期借入金)	7,576,466 "	8,801,351 "
銀行保証	2,400,000 "	1,980,000 "

## 5 偶発債務

連結子会社以外の金融機関等からの借入金および支払債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。

### 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 TRINITY BULK, S.A.	1,510,361千円	3,620,547千円
2 明海興産株式会社	201,600 "	367,500 "
3 NT MARITIMA S.A.	810,368 "	"
4 M&M SHIPHOLDING S.A.	1,072,318 "	1,516,935 "
5 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	42,500 "	85,000 "
6 タクティ株式会社	"	8,690 "
合計	3,637,147千円	5,598,673千円
(うち、外貨建金額)	18,283千円ドル	14,951千円ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。タクティ株式会社は船用潤滑油売買取引に関連して生ずる支払保証債務です。外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金および預金勘定 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	6,684,583千円	7,143,590千円
現金および現金同等物	341,000千円	341,000千円
	6,343,583千円	6,802,590千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具・器具・備品 および車両
取得価額相当額	43,731千円
減価償却累計額相当額	41,157千円
期末残高相当額	2,573千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具・器具・備品 および車両
取得価額相当額	366千円
減価償却累計額相当額	329千円
期末残高相当額	36千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,773千円	40千円
1年超	40千円	千円
合計	2,814千円	40千円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	10,168千円	2,773千円
減価償却費相当額	9,286千円	2,536千円
支払利息相当額	882千円	236千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として外航海運業を行うための新造船建造資金について主に銀行借入や社債発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は、銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクおよび為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているものの、期日および残高の管理を行い、リスクの低減を図っています。有価証券は、一時的な余資運用の投資信託です。投資有価証券は、銀行および取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。長期貸付金は、持分法適用関連会社への貸付金です。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金としての調達であり、長期借入金および社債は、主に外航海運業に伴う新造船建造を目的とした資金調達です。長期借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替先物予約、借入に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、債権管理規程に基づき、相手先別にその残高の発生から消滅に至る経緯および正確な残高の把握をすると共に、契約書等相手先との条件に定めるところに従い、遅延なく回収することを、各担当部門ならびに管理責任部門において実施しています。回収が遅延した場合には、適切な保全措置を行うことになっています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、新造船建造資金支払等における外貨建て取引の為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしています。また、借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しています。

デリバティブ取引については、権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、管理を行っています。連結子会社についても、当社のデリバティブ内部規程に準じて、管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社財務部門において、各部署からの報告に基づき、資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,684,583	6,684,583	
(2) 売掛金	297,906	297,906	
(3) 有価証券	655,446	655,446	
(4) その他流動資産	75,000	75,000	
(5) 投資有価証券	2,112,052	2,112,052	
(6) 長期貸付金	516,024	505,659	10,365
資産計	10,341,013	10,330,648	10,365
(1) 短期借入金	6,480,000	6,480,000	
(2) 社債	5,838,200	5,825,586	12,613
(3) 長期借入金	84,713,924	84,624,481	89,443
(4) その他固定負債	485,141	484,342	799
負債計	97,517,266	97,414,410	102,855
デリバティブ取引( )	(640,353)	(640,353)	

( ) 合計で正味の債務となる項目については、( )に示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券並びに(4)その他流動資産

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、直近の契約利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。なお、1年以内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を算定しています。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金の時価については短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 社債

社債の時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しています。

(3) 長期借入金及び(4) その他固定負債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、1年以内返済予定の長期借入金とその他固定負債は、長期借入金、その他固定負債にそれぞれ含めて時価を表示しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,143,590	7,143,590	
(2) 売掛金	330,718	330,718	
(3) 有価証券	505,659	505,659	
(4) 投資有価証券	1,185,546	1,185,546	
(5) 長期貸付金	321,906	321,906	
資産計	9,487,420	9,487,420	
(1) 短期借入金	7,069,090	7,069,090	
(2) 社債	5,275,000	5,275,001	1
(3) 長期借入金	97,321,206	97,351,866	30,659
(4) その他固定負債	389,101	388,461	640
負債計	110,054,398	110,084,419	30,021
デリバティブ取引( )	(803,869)	(803,869)	

( ) 合計で正味の債務となる項目については、( )に示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 有価証券

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、直近の契約利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっ  
 ます。なお、1年以内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を算定しています。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金の時価については短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額  
 によっ  
 ています。

(2) 社債

社債の時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスク  
 を加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっ  
 ています。なお、1年内償還予定の社債  
 は、社債に含めて時価を表示しています。

(3) 長期借入金および(4) その他固定負債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り  
 引いて算定する方法によっ  
 ています。なお、1年以内返済予定の長期借入金とその他固定負債は、長期借  
 入金、その他固定負債にそれぞれ含めて時価を表示しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,607,702

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価  
 証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,344,867

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価  
 証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	6,684,583	
売掛金	297,906	
その他流動資産	75,000	
長期貸付金	315	515,709
合計	7,057,805	515,709

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	7,143,590	
売掛金	330,718	
長期貸付金	315	321,591
合計	7,474,623	321,591

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,480,000					
社債	2,011,200	854,000	829,000	784,000	674,000	686,000
長期借入金	9,908,989	10,382,921	11,426,449	12,808,225	5,657,431	34,529,907
その他固定負債	96,039	98,252	100,516	102,832	87,500	
合計	18,496,229	11,335,174	12,355,966	13,695,057	6,418,932	35,215,907

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,069,090					
社債	1,064,000	1,039,000	975,000	850,000	562,000	785,000
長期借入金	12,607,322	12,733,647	14,789,115	7,253,525	6,174,794	43,762,801
その他固定負債	98,252	100,516	102,832	87,500		
合計	20,838,665	13,873,163	15,866,947	8,191,026	6,736,794	44,547,801

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,553,572	923,378	630,194
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,553,572	923,378	630,194
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	558,479	697,207	138,728
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	655,446	655,446	
	小計	1,213,926	1,352,654	138,728
合計		2,767,499	2,276,033	491,465

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	827,682	502,392	325,289
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	827,682	502,392	325,289
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	357,863	438,737	80,873
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	505,659	505,659	
	小計	863,522	944,396	80,873
合計		1,691,205	1,446,788	244,416

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,276		238
合計	1,276		238

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	735,442	140,268	119,223
合計	735,442	140,268	119,223

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,662千円を計上しています。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損652千円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	4,263,916	4,085,766	358,374	358,374

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利	3,507,182	3,142,912	281,978 (注1)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利	17,614,181	16,003,394	(注2)
合計			21,121,363	19,146,306	281,978

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利	8,115,456	7,258,097	803,869 (注1)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利	15,284,596	13,699,248	(注2)
合計			23,400,053	20,957,345	803,869

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の退職給付会計については、簡便法を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	168,685	180,590
ロ 年金資産		
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	168,685	180,590
ニ 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	168,685	180,590
ヘ 退職給付引当金(ホ)	168,685	180,590

3 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用	27,182	25,386
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額		
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	27,182	25,386

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	198,713千円	129,410千円
退職給付引当金	67,696千円	63,762千円
役員退職慰労引当金	106,073千円	104,267千円
賞与引当金	9,480千円	8,507千円
船舶特別修繕引当金	81,327千円	44,551千円
未払事業税	6,170千円	24,191千円
会員権評価差額等	3,536千円	3,290千円
海外子会社留保金	1,570,725千円	150,814千円
貸付金評価差額	38,407千円	82,073千円
借入金評価差額	576,759千円	千円
繰延ヘッジ損失	115,329千円	253,493千円
その他	36,785千円	41,441千円
繰延税金資産小計	2,811,004千円	905,803千円
評価性引当額	269,725千円	204,914千円
繰延税金資産合計	2,541,279千円	700,889千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	99,573千円	85,975千円
海外子会社船舶簿価差額	5,514,823千円	2,752,693千円
その他有価証券評価差額金	233,953千円	122,080千円
借入金評価差額	千円	369,502千円
海外子会社留保金	982,755千円	956,273千円
繰延税金負債合計	6,831,105千円	4,286,526千円
繰延税金負債の純額	4,289,825千円	3,585,636千円

(注) 1 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	53,328千円	55,438千円
固定資産 繰延税金資産	34,982千円	46,536千円
固定負債 繰延税金負債	4,378,136千円	3,687,611千円

2 上記以外に土地再評価に係る繰延税金負債が計上されています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価法による再評価差額金	516,044千円	452,637千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.44 %
(調整)		
負ののれん償却額	-	3.04 "
持分法投資損益	-	4.63 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.97 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	3.18 "
評価性引当額の変動	-	8.18 "
住民税均等割等	-	0.67 "
在外子会社トン数標準税制適用による影響額	-	28.70 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	68.06 "
その他	-	0.41 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	1.46 %

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.96%、平成27年4月1日以降のものについては35.59%にそれぞれ変更されています。

その結果、流動繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が573千円、固定繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,461千円、固定繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が555,948千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が63,407千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が539,059千円減少し、その他有価証券評価差額金が11,853千円、土地再評価差額金が63,407千円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：外航海運業

事業の内容：船舶の保有・運航

企業結合日

平成23年1月31日

企業結合の法的形式

MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.(当社の連結子会社)が船舶をMK CENTENNIAL MARITIME B.V.  
(当社の連結子会社)へ現物出資

その他取引の概要に関する事項

海外庸船者との緊密なコンタクトによる船舶営業を拡大する目的として、現物出資しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として適正な帳簿価額で処理しています。

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：外航海運業

事業の内容：船舶の保有・運航

企業結合日

平成23年11月25日

企業結合の法的形式

MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.(当社の連結子会社)が船舶をMK CENTENNIAL MARITIME B.V.  
(当社の連結子会社)へ現物出資

その他取引の概要に関する事項

海外庸船者との緊密なコンタクトによる船舶営業を拡大する目的として、現物出資しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として適正な帳簿価額で処理しています。

### 3. 共通支配下の取引等

#### (1) 取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

企業の名称：ぎのわん観光開発株式会社

事業の内容：ホテル業

企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

連結グループ経営のより一層の強化を目的として、少数株主が保有する株式を取得したものです。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。

#### (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価およびその内訳

取得原価 : 110,000千円

取得原価の内訳 : 現金及び預金

発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益の金額 : 47,645千円

発生原因 : ぎのわん観光開発株式会社の株式追加取得価額が当該取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものです。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ホテルの建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

契約期間の50年にわたり、その期間部分を割引率2.269%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	千円	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	110,398 "	"
時の経過による調整額	2,293 "	"
対象資産(土地)の購入に伴う減少額	112,691 "	"
期末残高	千円	千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高です。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都および兵庫県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しています。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は299百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は285百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,202,058
	期中増減額	150,738
	期末残高	7,051,319
期末時価	7,807,979	7,218,497

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。  
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用のオフィスビルの減価償却費(147,929千円)、賃貸用のオフィスビルの除却(2,809千円)です。  
 当連結会計年度の主な増加は、賃貸用のオフィスビルの改修(11,641千円)であり、減少は、賃貸用のオフィスビルの減価償却費(142,392千円)です。  
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル業、不動産賃貸業の3つの事業を報告セグメントとし、グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル業」は、現在国内3ヶ所にてホテルを所有し、リゾートホテルとしてのサービスを提供しています。「不動産賃貸業」は、グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産貸室業を行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,973,504	4,799,766	519,564	21,292,835		21,292,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	15,973,504	4,799,766	519,564	21,292,835		21,292,835
セグメント利益	341,963	316,360	276,357	934,681		934,681
セグメント資産	103,687,996	14,224,845	7,250,841	125,163,683		125,163,683
セグメント負債	96,404,469	11,107,149	1,360,058	108,871,676		108,871,676
その他の項目						
減価償却費	7,663,868	701,558	148,198	8,513,625		8,513,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,944,759	1,280,243	1,066	11,226,069		11,226,069

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,786,489	4,766,042	495,631	21,048,164		21,048,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	15,786,489	4,766,042	495,631	21,048,164		21,048,164
セグメント利益	623,350	301,662	250,996	1,176,009		1,176,009
セグメント資産	116,495,866	13,596,436	7,273,564	137,365,867		137,365,867
セグメント負債	109,478,057	10,513,551	1,549,692	121,541,301		121,541,301
その他の項目						
減価償却費	7,582,574	695,354	143,087	8,421,016		8,421,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,640,515	61,746	12,540	21,714,802		21,714,802

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	オランダ	合計
17,472,148	3,630,418	190,267	21,292,835

(注) 売上高は、売上を計上した国別に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	シンガポール	オランダ	合計
20,137,654	28,782,712	54,251,009	5,528,924	108,700,301

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本郵船株式会社	4,028,412	外航海運業
EXXON MOBIL REFINING & SUPPLY COMPANY	2,777,584	外航海運業
株式会社商船三井	2,493,644	外航海運業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	オランダ	合計
12,645,851	4,563,198	3,839,114	21,048,164

(注) 売上高は、売上を計上した国別に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	シンガポール	オランダ	合計
19,370,050	24,197,873	45,150,202	32,319,418	121,037,543

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本郵船株式会社	3,740,814	外航海運業
EXXON MOBIL REFINING & SUPPLY COMPANY	2,513,981	外航海運業
株式会社商船三井	1,966,484	外航海運業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「ホテル業」セグメントにおいて、当社連結子会社であるぎのわん観光開発株式会社の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益が生じています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては47,645千円です。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	明海興産(株)	神戸市中央区	30,000	不動産所有・管理業	直接 13.3 被所有直接 6.4 被所有間接 9.5	・提出会社所有ビルの賃貸等 ・役員の兼任	ビル賃貸 支払家賃 業務委託手数料 債務保証	428,401 66,811 6,000 201,600	差入敷金 預り敷金	59,189 470,000
	TRINITY BULK, S.A.	PANAMA	2千US\$	海運業	直接 50.0	・船舶建造の保証支援 ・役員の兼任	債務保証	1,510,361		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 明海興産(株)とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。  
 2 債務保証は、船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。  
 3 取引金額および期末残高には、消費税等を含めていません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	明海興産(株)	神戸市中央区	30,000	不動産所有・管理業	直接 13.3 被所有直接 6.4 被所有間接 9.5	・提出会社所有ビルの賃貸等 ・役員の兼任	ビル賃貸 支払家賃 業務委託手数料 債務保証	408,238 60,166 6,000 367,500	差入敷金 預り敷金	59,189 470,000
	TRINITY BULK, S.A.	PANAMA	2千US\$	海運業	直接 50.0	・船舶建造の保証支援 ・役員の兼任	債務保証	3,620,547		
	M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100千US\$	海運業	間接 50.0	・船舶建造の保証支援 ・役員の兼任	債務保証	1,516,935		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 明海興産(株)とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。  
 2 債務保証は、船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。  
 3 取引金額および期末残高には、消費税等を含めていません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等  
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNT MARITIMA S.A.およびM&M SHIPHOLDING S.A.であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

	(単位：千円)	
	NT MARITIMA S.A.	M&M SHIPHOLDING S.A.
流動資産合計	1,193,699	279,038
固定資産合計		1,253,584
流動負債合計	156,695	85,462
固定負債合計		997,707
純資産合計	1,037,003	449,453
売上高	699,635	15,412
税引前当期純利益	1,419,525	775,384
当期純利益	1,419,525	775,384

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	173円57銭	169円44銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	12円22銭	15円33銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	403,979	506,676
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	403,979	506,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,068	33,054

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,292,007	15,824,565
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,555,640	10,221,327
(うち少数株主持分)	(10,555,640)	(10,221,327)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,736,366	5,603,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,050	33,069

(重要な後発事象)

連結子会社MK CENTENNIAL MARITIME B.V.(12月決算会社)は、当該会社の期末日後に所有船舶1隻を売却し、これにより、翌連結会計年度に特別利益約300百万円、当期純利益約130百万円の影響が見込まれます。

また、連結子会社MELODIA MARITIME PTE LTD.(12月決算会社)は、当該会社の期末日後に所有船舶1隻を売却し、これにより、翌連結会計年度に特別利益約400百万円、当期純利益約60百万円の影響が見込まれます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成18年 9月29日	185,000	115,000 (70,000)	1.57	なし	平成25年 9月27日
当社	第4回無担保社債	平成20年 8月8日	650,000	510,000 (140,000)	1.37	なし	平成27年 8月7日
当社	第5回無担保社債	平成21年 3月31日	720,000	580,000 (140,000)	1.15	なし	平成28年 3月31日
当社	第6回無担保社債	平成21年 9月30日	790,000	650,000 (140,000)	1.06	なし	平成28年 9月30日
当社	第7回無担保社債	平成21年 12月30日	516,000	432,000 (84,000)	0.87	なし	平成28年 12月30日
当社	第8回無担保社債	平成22年 7月21日	930,000	790,000 (140,000)	0.75	なし	平成29年 7月21日
当社	第9回無担保社債	平成23年 9月30日		465,000(70,000)	0.66	なし	平成30年 9月28日
当社	第10回無担保社債	平成24年 3月30日		400,000(56,000)	0.8	なし	平成31年 3月29日
ぎのわん観光開発(株)	第1回無担保社債	平成16年 8月9日	598,000		2.11	なし	平成23年 7月29日
ぎのわん観光開発(株)	第2回無担保社債	平成18年 9月29日	500,000		1.44	なし	平成23年 9月30日
ぎのわん観光開発(株)	第3回無担保社債	平成23年 9月29日		500,000(50,000)	0.83	なし	平成33年 9月29日
東明汽船(株)	第1回無担保社債	平成18年 9月29日	59,200		1.27	なし	平成23年 9月29日
東明汽船(株)	第2回無担保社債	平成21年 12月30日	320,000	240,000 (80,000)	0.8	なし	平成26年 12月30日
(株)ホテルアンヌプリ	第1回無担保社債	平成22年 3月31日	570,000	510,000 (60,000)	1.17	なし	平成32年 3月31日
エム・エム・エス(株)	第1回無担保社債	平成23年 3月18日		83,000(34,000)	0.67	なし	平成26年 3月18日
合計			5,838,200	5,275,000 (1,064,000)			

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額です。  
 2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,064,000	1,039,000	975,000	850,000	562,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,807,792	7,069,090	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 2	11,624,226	13,879,617	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
1年以内に返済予定のその他有 利子負債	96,039	98,252	2.28	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く) (注) 2	84,724,131	101,640,770	1.6	平成25年4月～平 成38年9月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債(1年以内に返 済予定のものを除く) (注) 3	389,101	290,849	2.28	平成25年4月～平 成27年9月
小計	103,641,292	122,978,580		
内部取引の消去	11,962,225	18,199,181		
合計	91,679,066	104,779,398		

- (注) 1 平均利率の算定にあたっては、当連結会計年度末の利率および残高を使用しました。  
 2 一部、利子補給のある借入金を含みます。  
 3 その他有利子負債は長期未払金です。  
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結  
 決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,733,647	14,789,115	7,253,525	6,174,794
その他有利子負債	100,516	102,832	87,500	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,208,746	10,066,758	15,587,834	21,048,164
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	718,179	330,252	327,338	792,028
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額( ) (千円)	257,835	40,209	112,050	506,676
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	7.80	1.22	3.39	15.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( ) (円)	7.80	6.58	4.60	18.71

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>海運業収益</b>		
貸船料	3 10,407,847	3 6,212,892
その他海運業収益	3 27,686	3 38,647
海運業収益合計	10,435,533	6,251,540
<b>海運業費用</b>		
船費		
船員費	31,520	56,974
賞与引当金繰入額	2,302	3,221
船費合計	33,822	60,195
借船料	3 9,754,869	3 5,698,376
その他海運業費用	3 33,170	3 11,273
海運業費用合計	9,821,862	5,769,845
海運業利益	613,670	481,694
その他事業収益		
ビル業収益	3 434,688	3 413,957
その他事業費用		
ビル業費用	1 168,221	1 166,888
その他事業利益	266,466	247,069
営業総利益	880,137	728,763
一般管理費	2, 3 546,994	2, 3 517,886
営業利益	333,143	210,877
営業外収益		
受取利息	3 152,418	3 186,939
有価証券利息	584	265
受取配当金	3 139,563	3 60,561
受取保証料	3 13,661	3 72,195
その他	83,847	55,315
営業外収益合計	390,075	375,278
営業外費用		
支払利息	210,918	200,508
社債利息	42,636	39,039
その他	212,893	63,753
営業外費用合計	466,447	303,302
経常利益	256,770	282,853
特別利益		
投資有価証券売却益	-	140,268
特別利益合計	-	140,268
特別損失		
投資有価証券売却損	-	119,223
投資有価証券評価損	5,662	-
特別損失合計	5,662	119,223
税引前当期純利益	251,108	303,898
法人税、住民税及び事業税	121,654	144,874
法人税等調整額	19,291	6,552
当期純利益	148,745	165,575

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	427,919	445,913
当期変動額		
剰余金の配当	17,994	4,086
当期変動額合計	17,994	4,086
当期末残高	445,913	450,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	150,113	146,651
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3,462	3,462
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	-	11,246
当期変動額合計	3,462	7,784
当期末残高	146,651	154,435
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,420,822	1,375,094
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3,462	3,462
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	-	11,246
剰余金の配当	197,936	256,004
当期純利益	148,745	165,575
当期変動額合計	45,728	98,212
当期末残高	1,375,094	1,276,881
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,028,856	1,997,659
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	-	-
剰余金の配当	179,942	251,918
当期純利益	148,745	165,575
当期変動額合計	31,196	86,342
当期末残高	1,997,659	1,911,317

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,747	3,801
当期変動額		
自己株式の取得	53	-
当期変動額合計	53	-
当期末残高	3,801	3,801
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,825,108	3,793,858
当期変動額		
剰余金の配当	179,942	251,918
当期純利益	148,745	165,575
自己株式の取得	53	-
当期変動額合計	31,250	86,342
当期末残高	3,793,858	3,707,515
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	436,902	293,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,998	135,349
当期変動額合計	142,998	135,349
当期末残高	293,904	158,555
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	120,433	120,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,806
当期変動額合計	-	9,806
当期末残高	120,433	130,240
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	557,336	414,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,998	125,542
当期変動額合計	142,998	125,542
当期末残高	414,338	288,795
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,382,444	4,208,196
当期変動額		
剰余金の配当	179,942	251,918
当期純利益	148,745	165,575
自己株式の取得	53	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,998	125,542
当期変動額合計	174,248	211,884
当期末残高	4,208,196	3,996,311

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,698,425	2,040,851
短期貸付金	<sup>3</sup> 1,547,488	<sup>3</sup> 560,000
有価証券	655,446	505,659
前払費用	<sup>3</sup> 368,772	<sup>3</sup> 344,233
繰延税金資産	6,535	8,785
未収入金	142,870	88,667
その他	9,293	5,526
流動資産合計	4,428,831	3,553,722
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>2</sup> 2,505,100	<sup>2</sup> 2,415,490
車両運搬具（純額）	7,798	4,427
工具、器具及び備品（純額）	31,970	25,111
土地	<sup>2, 4</sup> 3,214,003	<sup>2, 4</sup> 3,214,003
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 5,758,872	<sup>1</sup> 5,659,032
無形固定資産		
借地権	5,250	5,250
ソフトウェア	-	7,498
その他	763	763
無形固定資産合計	6,013	13,511
投資その他の資産		
投資有価証券	2,230,334	1,304,235
関係会社株式	651,566	681,566
関係会社長期貸付金	7,445,932	8,672,329
保険積立金	192,285	110,266
長期前払費用	996	540
その他	70,115	69,345
投資その他の資産合計	10,591,229	10,838,284
固定資産合計	16,356,115	16,510,828
資産合計	20,784,946	20,064,551

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 5,848,200	2 6,720,700
1年内償還予定の社債	714,000	840,000
未払金	132,826	107,830
未払法人税等	67,190	92,461
未払費用	20,427	16,516
前受金	3 367,391	3 346,823
賞与引当金	10,092	9,444
その他	7,151	17,310
流動負債合計	7,167,279	8,151,087
固定負債		
社債	3,077,000	3,102,000
長期借入金	2 5,253,100	2 3,832,400
繰延税金負債	235,621	119,374
再評価に係る繰延税金負債	4 81,771	4 71,964
退職給付引当金	75,831	82,709
役員退職慰労引当金	215,127	237,859
長期預り敷金	3 471,018	3 470,843
固定負債合計	9,409,470	7,917,151
負債合計	16,576,749	16,068,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金	445,913	450,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	146,651	154,435
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	1,375,094	1,276,881
その他利益剰余金合計	1,551,745	1,461,317
利益剰余金合計	1,997,659	1,911,317
自己株式	3,801	3,801
株主資本合計	3,793,858	3,707,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293,904	158,555
土地再評価差額金	4 120,433	4 130,240
評価・換算差額等合計	414,338	288,795
純資産合計	4,208,196	3,996,311
負債純資産合計	20,784,946	20,064,551

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法による原価法

(その他有価証券)

#### (1)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

#### (2)時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(デリバティブ)

時価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

明海ビルおよび平成10年9月以降取得した建物は定額法、その他は定率法を採用しています。

主な耐用年数:建物27～50年

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

### 4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

### 5 引当金の計上基準

#### (1)賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

#### (2)退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当期末決算日時点の要支給額を計上しています。

#### (3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しています。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

### (3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。

### (4)ヘッジ有効性の評価

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

### 【表示方法の変更】

#### (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保証料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた97,508千円は、「受取保証料」13,661千円、「その他」83,847千円として組替えを行っています。

前事業年度において、「営業外費用」の「支払利息」に含めていた「社債利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた253,554千円は、「社債利息」42,636千円、「支払利息」210,918千円として組替えを行っています。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

## 【注記事項】

(損益計算書関係)

1 ビル業費用の主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
租税公課	50,043千円	49,608千円
減価償却費	110,318千円	109,699千円
その他	7,859千円	7,580千円
計	168,221千円	166,888千円

2 一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	148,116千円	138,095千円
従業員給与手当	80,866千円	74,617千円
退職給付引当金繰入額	13,912千円	12,427千円
賞与引当金繰入額	7,790千円	6,223千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,311千円	23,032千円
福利厚生費	39,347千円	40,321千円
旅費交通費	38,920千円	37,526千円
地代家賃	66,811千円	60,166千円
減価償却費	16,995千円	19,215千円

3 関係会社との取引額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
海運業収益	10,435,533千円	6,251,540千円
海運業費用	9,788,040千円	5,709,649千円
ビル業収益	428,401千円	408,238千円
一般管理費	87,698千円	76,479千円
受取利息	149,967千円	184,600千円
受取配当金	75,156千円	4,040千円
受取保証料	13,661千円	72,195千円
支払手数料	25,110千円	22,350千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,517	155		11,672

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 155株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,672			11,672

## (貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,872,030千円	1,999,712千円

- 2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

## 担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,303,709千円	2,216,224千円
土地	2,355,930 "	2,355,930 "
計	4,659,639千円	4,572,154千円

## 担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
設備資金借入金	1,158,000千円	906,000千円
(うち、長期借入金)	906,000 "	654,000 "
(うち、短期借入金)	252,000 "	252,000 "

- 3 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	1,547,488千円	560,000千円
前払費用	333,184千円	317,324千円
前受金	367,391千円	346,823千円
長期預り敷金	470,000千円	470,000千円

- 4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(再評価を行った年月日；平成14年3月31日)

再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価。)

## 5 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金および支払債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。

## 保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 T.&M. MARITIME S.A.	4,156,968千円	352,000千円
2 MELODIA MARITIME PTE LTD.	8,691,806千円	9,445,087千円
3 ぎのわん観光開発(株)	8,681,428千円	8,196,994千円
4 東明汽船(株)	500,000千円	400,000千円
5 TRINITY BULK, S.A.	1,510,361千円	3,620,547千円
6 MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.	15,459,510千円	8,464,267千円
7 明海興産(株)	201,600千円	367,500千円
8 BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.	5,436,776千円	4,144,176千円
9 ESTEEM MARITIME S.A.	8,489,028千円	7,366,536千円
10 M&M SHIPHOLDING S.A.	1,072,318千円	1,516,935千円
11 (株)ホテルアンヌブリ	540,000千円	480,000千円
12 MK CENTENNIAL MARITIME B.V.	9,848,980千円	28,941,754千円
13 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	42,500千円	85,000千円
14 PRIMATE SHIPPING S.A.	千円	4,425,346千円
15 タクティ株式会社	千円	8,690千円
合計	64,631,278千円	77,814,836千円
(うち、外貨建金額)	140,850千米ドル	160,755千米ドル

上記は、各社の船舶建造・購入資金(一部を除き本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証です。タクティ株式会社は船用潤滑油売買取引に関連して生ずる支払保証債務です。外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(リース取引関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	638,230
(2) 関連会社株式	13,335
計	651,566

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	668,230
(2) 関連会社株式	13,335
計	681,566

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	30,666千円	29,436千円
役員退職慰労引当金	86,997千円	84,654千円
賞与引当金	4,081千円	3,585千円
未払事業税	4,730千円	7,167千円
海外子会社留保金	12,754千円	11,224千円
その他	20,640千円	14,041千円
繰延税金資産小計	159,870千円	150,109千円
評価性引当額	86,997千円	84,654千円
繰延税金資産合計	72,873千円	65,454千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	99,573千円	85,975千円
その他有価証券評価差額金	199,555千円	87,610千円
その他	2,830千円	2,457千円
繰延税金負債合計	301,959千円	176,044千円
繰延税金負債の純額	229,086千円	110,589千円
<b>土地再評価に係る繰延税金負債</b>		
土地再評価法による再評価差額金	81,771千円	71,964千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.44 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	4.65 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.83 "
住民税均等割等	-	0.64 "
評価性引当額の変動	-	3.03 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	1.08 "
その他	-	0.67 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	45.52 %

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.96%、平成27年4月1日以降のものについては35.59%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が573千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が15,797千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が9,806千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,284千円減少し、その他有価証券評価差額金が11,939千円、土地再評価差額金が9,806千円増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	116円93銭	111円04銭
1株当たり当期純利益	4円13銭	4円60銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	148,745	165,575
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,745	165,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,988	35,988

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成23 年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,208,196	3,996,311
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,208,196	3,996,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,988	35,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
海 運 業 收 益	外 航	貸船料	6,212,892
		その他	38,647
	合 計		6,251,540
海 運 業 費 用	外 航	船費	60,195
		借船料	5,698,376
		その他	11,273
	合 計		5,769,845
海運業利益			481,694

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,029,000	273,915
		全日本空輸(株)	1,000,000	250,000
		(株)商船三井	587,000	211,320
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	76,300	207,764
		東京海上ホールディングス(株)	52,500	119,227
		JA三井リース(株)	42,200	100,014
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	31,500	53,518
		北海道中央バス(株)	130,000	30,030
		三井住友トラストホールディングス(株)	79,000	20,856
		(株)百十四銀行	39,000	15,015
		(株)藤ヶ谷カントリー倶楽部	2	9,885
		(株)日本海運会館	14,220	7,110
		その他 6 銘柄	60,462	5,579
計		4,141,184	1,304,235	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	フリーファイナンシャルファンド	505,659
計		505,659	505,659

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,312,952	20,641		4,333,594	1,918,103	110,251	2,415,490
車両運搬具	19,447			19,447	15,019	3,370	4,427
工具、器具及び備品	84,499	7,201		91,700	66,589	14,059	25,111
土地	3,214,003			3,214,003			3,214,003
有形固定資産計	7,630,902	27,842		7,658,745	1,999,712	127,682	5,659,032
無形固定資産							
借地権				5,250			5,250
ソフトウェア				27,597	20,098	1,231	7,498
電話加入権				763			763
無形固定資産計				33,610	20,098	1,231	13,511
長期前払費用	5,924		3,191	2,733	1,737	1,012	996 (455)

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、(当期首残高)(当期増加額)および(当期減少額)の記載を省略しています。

2 差引当期末残高の(内書)は、1年以内償却予定の金額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	10,092	9,444	10,092		9,444
役員退職慰労引当金	215,127	23,032	300		237,859

(2) 【主な資産及び負債の内容】

貸借対照表(平成24年3月31日)の主な科目の内容は次のとおりです。

(a) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	217
預金	
(1) 当座預金	781,301
(2) 普通預金	38,189
(3) 定期預金	686,000
(4) 外貨預金	535,142
計	2,040,633
合計	2,040,851

短期貸付金

摘要	金額(千円)
ESTEEM MARITIME S.A. 他	560,000

(b) 固定資産

関係会社長期貸付金

摘要	金額(千円)
東明汽船(株) 他	8,672,329

(c) 流動負債

短期借入金

区分	借入先	期末残高(千円)
運転資金	JA兵庫信連	920,000
	その他	3,455,000
計		4,375,000
(1年以内返済) 設備資金	市中銀行他	252,000
(1年以内返済) 運転資金	市中銀行他	2,093,700
計		2,345,700
合計		6,720,700

(d) 固定負債

社債

第一部 企業情報 第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 連結附属明細表 [社債明細表]をご参照下さい。

長期借入金

区分	借入先	期末残高 (千円)
設備資金	㈱日本政策投資銀行	654,000
	計	654,000
運転資金	JA兵庫信連	1,275,000
	中央三井信託銀行㈱	1,150,000
	㈱百十四銀行	375,000
	その他	378,400
	計	3,178,400
	合計	3,832,400

(注) 借入先である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社と合併し、商号が「三井住友信託銀行株式会社」に変更となっています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっています。
- |         |                   |              |       |
|---------|-------------------|--------------|-------|
| 取扱場所    | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 三井住友信託銀行株式会社 | 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 三井住友信託銀行株式会社 |       |

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第157期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月24日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

平成23年6月24日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書および確認書

第158期 第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月11日近畿財務局長に提出。

第158期 第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月11日近畿財務局長に提出。

第158期 第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月13日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

明治海運株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 憲 二

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社のうち2社は当該連結子会社の期末日後に、所有船舶各1隻を売却した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治海運株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、明治海運株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

明治海運株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 憲 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。